



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	8,059	1.4	343	△23.5	374	△11.4	234	△3.1
29年2月期第1四半期	7,944	—	448	—	422	—	241	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 204百万円 (18.3%) 29年2月期第1四半期 172百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	57.34	—
29年2月期第1四半期	60.07	—

(注) 1. 当社は、平成28年2月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	25,663	10,823	40.9	2,571.06
29年2月期	25,398	10,843	41.4	2,575.63

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 10,506百万円 29年2月期 10,524百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭  
 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	3.6	730	△10.5	740	△0.1	420	1.9	102.78
通期	33,000	4.8	1,400	6.8	1,450	6.0	900	9.5	220.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	4,086,660株	29年2月期	4,086,660株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	368株	29年2月期	368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	4,086,292株	29年2月期1Q	4,023,743株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善などを背景に個人消費が加速したほか、住宅投資も東京五輪の影響で増加傾向となっております。

一方、トランプ米大統領の政権運営など、政治・経済動向に不透明感が残るものの、景気回復基調が続く見込に加えて経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに作用するものと見られます。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 夢をかたちに！」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,059百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は343百万円（同23.5%減）、経常利益は374百万円（同11.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（同3.1%減）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

#### (食品関連)

前期に引き続き、コンビニエンスストア関連の受注が好調に推移したことにより、売上高は5,595百万円（前年同期比3.7%増）、しかしながら、原油価格の上昇による一部の材料値上げの影響があり、売上総利益は597百万円（同2.9%減）となりました。

#### (I T・工業材関連)

自動車関連の内装材は堅調に推移しましたが、二次電池用セパレーターの委託加工が終了したことにより、売上高は910百万円（前年同期比15.4%減）、売上総利益は195百万円（同32.8%減）となりました。

#### (医療・医薬関連)

薬価改定の影響もあり、離型フィルム（湿布用）の販売価格が下がった影響により、売上高は332百万円（前年同期比1.7%減）、生産量は確保したものの販売価格の下落が響き、売上総利益は79百万円（同16.6%減）となりました。

#### (建材関連)

新規受注しました賃貸住宅用壁材が堅調に推移したことにより、売上高は184百万円（前年同期比18.3%増）、売上総利益は36百万円（同39.2%増）となりました。

#### (生活資材関連)

圧縮袋及びD I Y商品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は941百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益は261百万円（同17.9%増）となりました。

#### (その他)

リサイクル粉碎品の生産量の減少及び機械・設備関係の売上がなかったことにより、売上高は95百万円（前年同期比23.2%減）、リサイクルペレット及びリサイクル粉碎品の販売価格が下落したことにより、売上総利益は31百万円（同20.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、25,663百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が91百万円減少したものの、たな卸資産が357百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、14,237百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が16百万円減少したものの、投資その他の資産のその他が37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、11,426百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、14,840百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が115百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が179百万円、賞与引当金が148百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、11,739百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が154百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、3,101百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、10,823百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したものの、為替換算調整勘定が52百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表いたしました平成30年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,785,794	3,694,438
受取手形及び売掛金	6,792,830	6,841,620
電子記録債権	708,502	646,973
商品及び製品	1,404,321	1,610,467
仕掛品	334,731	416,649
原材料及び貯蔵品	627,884	696,833
その他	336,144	336,340
貸倒引当金	△5,635	△5,968
流動資産合計	13,984,574	14,237,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511,292	4,499,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,139,670	2,362,097
土地	2,847,371	2,847,271
その他（純額）	514,144	287,031
有形固定資産合計	10,012,479	9,996,112
無形固定資産		
投資その他の資産	163,049	154,775
その他	1,261,799	1,298,823
貸倒引当金	△23,112	△23,112
投資その他の資産合計	1,238,687	1,275,711
固定資産合計	11,414,216	11,426,599
資産合計	25,398,791	25,663,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,829	3,203,928
電子記録債務	3,298,434	3,248,211
短期借入金	3,306,778	3,345,725
1年内返済予定の長期借入金	777,310	811,807
未払法人税等	253,883	138,737
賞与引当金	184,858	333,736
その他	751,445	657,475
流動負債合計	11,597,541	11,739,621
固定負債		
長期借入金	2,515,563	2,670,078
退職給付に係る負債	211,101	203,352
その他	231,353	227,872
固定負債合計	2,958,018	3,101,303
負債合計	14,555,559	14,840,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	7,639,227	7,648,788
自己株式	△492	△492
株主資本合計	9,854,611	9,864,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,800	229,989
繰延ヘッジ損益	10,169	4,304
為替換算調整勘定	385,464	333,143
退職給付に係る調整累計額	74,736	74,475
その他の包括利益累計額合計	670,169	641,912
非支配株主持分	318,449	316,946
純資産合計	10,843,231	10,823,031
負債純資産合計	25,398,791	25,663,955

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
売上高	7,944,779	8,059,437
売上原価	6,656,445	6,857,814
売上総利益	1,288,333	1,201,623
販売費及び一般管理費	839,815	858,347
営業利益	448,518	343,276
営業外収益		
受取利息	465	459
受取配当金	326	872
持分法による投資利益	13,038	2,661
受取地代家賃	8,220	8,531
保険配当金	11,265	11,637
その他	20,969	47,689
営業外収益合計	54,285	71,852
営業外費用		
支払利息	17,764	15,666
為替差損	44,401	21,276
その他	18,271	3,939
営業外費用合計	80,438	40,882
経常利益	422,366	374,246
特別利益		
固定資産売却益	—	15,401
特別利益合計	—	15,401
特別損失		
固定資産売却損	—	7,636
固定資産除却損	182	35
投資有価証券評価損	1,449	—
持分変動損失	4,936	—
特別損失合計	6,568	7,671
税金等調整前四半期純利益	415,797	381,977
法人税等	168,099	138,343
四半期純利益	247,697	243,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,993	9,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,704	234,307



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
四半期純利益	247,697	243,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,421	28,924
繰延ヘッジ損益	△8,497	△5,864
為替換算調整勘定	△124,001	△63,150
退職給付に係る調整額	1,660	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△412	1,264
その他の包括利益合計	△74,828	△39,087
四半期包括利益	172,868	204,546
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,928	206,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,059	△1,503

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。